

第32期

決 算 公 告

平成28年1月 1日から  
平成28年12月31日まで

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

貸借対照表  
(平成28年12月31日現在)

科目	注記番号	金額	科目	注記番号	金額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金・預金	*1	1,773,188	預り金		25,021
前払費用		41,817	前受収益		8,886
未収入金		104,300	未払金		411,819
未収委託者報酬		1,071,108	未払手数料		471,912
未収運用受託報酬		190,394	未払費用		1,427,069
未収還付法人税等		7,634	未払役員賞与		66,643
その他		7,421	未払法人税等		4,938
			未払消費税等		12,700
			賞与引当金		67,378
			役員賞与引当金		25,993
流動資産計		3,195,865	流動負債計		2,522,365
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産	*2		退職給付引当金		79,386
建物附属設備		42,540	役員退職慰労引当金		35,022
工具器具備品		6,420	長期前受収益		893
有形固定資産計		48,960	固定負債計		115,303
			負債合計		2,637,669
無形固定資産			(純資産の部)		
電話加入権		3,875	I 株主資本		
ソフトウェア		0	資本金		500,000
無形固定資産計		3,875	資本剰余金		31,736
			資本準備金		31,736
投資その他の資産			資本剰余金計		31,736
投資有価証券		84,642	利益剰余金		
関係会社株式		164,013	利益準備金		265,112
敷金保証金		107,802	その他利益剰余金		
長期前払費用		926	任意積立金		230,000
預託金		74	繰越利益剰余金		△ 38,977
投資その他の資産計		357,460	利益剰余金計		456,135
			株主資本計		987,872
固定資産計		410,296	II 評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金		△ 19,379
			評価・換算差額等計		△ 19,379
			純資産合計		968,492
資産合計		3,606,161	負債・純資産合計		3,606,161

(注) 記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

損益計算書  
自 平成28年1月1日  
至 平成28年12月31日

科 目	注記番号	金 額	
			千円
営業収益			
委託者報酬		6,833,224	
運用受託報酬		651,654	
その他営業収益		101,498	
営業収益 計			7,586,377
営業費用及び一般管理費			
支払手数料		3,195,946	
その他営業費用		2,540,546	
一般管理費		2,120,345	
営業費用及び一般管理費 計			7,856,838
営業損失			270,460
営業外収益			
受取利息		1,526	
その他		291	
営業外収益 計			1,817
営業外費用			
為替差損		6,969	
支払利息	*1	1,233	
その他		4,607	
営業外費用 計			12,810
経常損失			281,453
特別損失			
特別退職金		259,444	
特別損失 計			259,444
税引前当期純損失			540,898
法人税、住民税及び事業税			3,780
当期純損失			544,678

(注) 記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書  
自平成28年1月1日  
至平成28年12月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	505,700	1,000,813	1,532,550
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	-	-	-	△ 544,678	△ 544,678	△ 544,678
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 544,678	△ 544,678	△ 544,678
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	△ 38,977	456,135	987,872

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 14,822	△ 14,822	1,517,727
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	△ 544,678
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 4,557	△ 4,557	△ 4,557
当期変動額合計	△ 4,557	△ 4,557	△ 549,235
当期末残高	△ 19,379	△ 19,379	968,492

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	第32期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) 当事業年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更に関する注記

項目	第32期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用	<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告 第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。</p>

貸借対照表に関する注記

項目	第32期 (平成28年12月31日現在)				
*1. 信託資産	現金・預金のうち、10,154千円は直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。				
*2. 有形固定資産の減価償却累計額	<table data-bbox="630 504 1524 582"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>98,913 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>113,101 千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	98,913 千円	工具器具備品	113,101 千円
建物附属設備	98,913 千円				
工具器具備品	113,101 千円				

損益計算書に関する注記

第32期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	
*1. 関係会社との取引	
営業取引による取引高	- 千円
営業取引以外の取引による取引高	1,233 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

第32期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日						
1. 発行済株式に関する事項	株式の種類	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	摘要
	普通株式(単位:株)	41,000	-	-	41,000	
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません。					
3. 配当に関する事項	該当事項はありません。					
4. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。					

税効果会計に関する注記

	第32期(平成28年12月31日現在)	
繰延税金資産発生 の 主な原因別内訳	(単位:千円)	
	繰延税金資産	
	未払金否認	16,078
	未払賞与・賞与引当金否認	93,952
	退職給付引当金否認	96,829
	役員退職慰労引当金否認	10,806
	前受収益	3,017
	資産除去債務	17,051
	繰越欠損金	443,001
	その他	42,340
	繰延税金資産小計	723,079
	評価性引当額	△ 723,079
繰延税金資産合計	-	



金融商品に関する注記

第32期  
自平成28年1月1日  
至平成28年12月31日

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。  
又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。  
金銭債権については、顧客の信用リスクが存在し、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	1,773,188	1,773,188	-
2) 未収委託者報酬	1,071,108	1,071,108	-
3) 未収運用受託報酬	190,394	190,394	-
4) 投資有価証券	84,642	84,642	-
資産計	3,119,333	3,119,333	-
1) 未払費用	1,427,069	1,427,069	-
2) 未払手数料	471,912	471,912	-
負債計	1,898,982	1,898,982	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬  
短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表には含めておりません。子会社株式の貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
1) 関係会社株式	164,013

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	1,773,188	-	-	-
2) 未収委託者報酬	1,071,108	-	-	-
3) 未収運用受託報酬	190,394	-	-	-
合計	3,034,691	-	-	-

関連当事者との取引に関する注記  
 第32期(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)  
 (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	バインブリッジ・インベスト メント・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステル ダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接100%	-	-	借入金の返済 *1	千USドル 700	短期借入金	千円 -

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *2	科目	期末残高 *2
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の子会社	バインブリッジ・インベスト メント・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク 州	千USドル 250,895	持株会社	-	-	経営管理 サービス契約	役員提供に対する対 価支払 *3	千円 617,368	未払費用	千円 91,858
親会社 の子会社	バインブリッジ・インベスト メント LLC	アメリカ、ニューヨーク 州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契 約 サービス契 約	役員提供に対する対 価受取 *4	千円 119,446	未収入金	千円 79,008
								委託調査費の支払 *5	千円 723,295	未払費用	千円 730,618
親会社 の子会社	バインブリッジ・インベスト メント・ヨーロッパ・リミテ ド	イギリス、ロンドン	千スターリングポ ン 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契 約 サービス契 約	委託調査費の支払 *5	千円 163,261	未払費用	千円 215,235

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- \*1 借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成28年1月1日から平成28年6月20日、及び平成28年3月26日から平成28年6月20日となっており、元本、支払利息共に満期時に支払われております。利息額は利息計算期間初日の二営業日目のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を目割りで計算されておりました。尚、担保は差し入れておりません。
- \*2 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- \*3 役員提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテナ/ロジサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*4 役員提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*5 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

1株当たり情報に関する注記

第32期  
自 平成28年1月1日  
至 平成28年12月31日

1株当たり純資産額	23,621 円	77 銭
1株当たり当期純損失	13,284 円	83 銭